



創刊 會津 八一

発行所 新潟日報社

〒950-8535

本社 新潟市中央区万代3-1-1

〒950-1189

黒埼本社 新潟市西区善久772-2

2015年(平成27年)

12月13日 日曜日

自然に親しんである人々の生活には、  
靈魂の根強さがあります。  
関東大震災の隨筆「自然との親しみ」自然の妙  
味はその「ふところ深く慕ひ入った者」でなければ  
味わえない。そこに本當の安らぎと豊かさがある。



文化の記憶

監修・糸魚川歴史民俗資料館

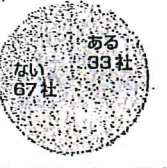
# 原発停止 67社「影響ない」

## 柏崎・刈羽100社本社調査

### 定期的受注1割余

東京電力柏崎刈羽原発が地域経済に与えた影響や貢献度を調べる目的で、新潟日報社は12月までに、地元企業100社を無作為抽出して聞き取り調査を行った。現在、柏崎刈羽原発は今基が停止中だが、3分の2の企業が、全基停止による売り上げの減少について「ない」と回答し、経営面への影響を否定した。1号機が運転を始めてから30年となったが、原発関連の仕事は定期的受注したことがあると答えた地元企業は1割余りにとどまった。30年間で会社の業種や規模が「縮小」したとの回答が4割を超え、原発の存在が地元企業の成長にはつながらない実態も鮮明になった。

原発全基停止による  
売り上げの減少



原発関連の仕事の受注実績



記録する限りない 2社

東電福島第1原発事故後、柏崎刈羽地域では、原発力となるかどうかについて、約3年9カ月をわたって、疑問符が付く結果として停止している。このため、経済界を中心に地域経済への影響が指摘されている。地域経済活性化への期待から原発の早期再稼働を求める声があるが、柏崎刈羽原発の再稼働が地域

## 原発は必要か

したと回答した33社のうち、具体的な減少幅について1社が「5割」と答えた。次いで6社が「1〜3割」とし、それ以外は「1割未満」「分からない」などだった。また、原発の再稼働を希望するかどうかの問いには、66社が「はい」と答え、11社が「いいえ」と答え、「判断できない」「どちらでもない」が合わせて18社だった。

原発関連の仕事は定期的受注したことがあるという社は14社、何回か受注したことがある社は20社で、全体の3分の1にとどまった。柏崎刈羽地域の地域経済に与えた影響や貢献度を調べる目的で、新潟日報社は12月までに、地元企業100社を無作為抽出して聞き取り調査を行った。現在、柏崎刈羽原発は今基が停止中だが、3分の2の企業が、全基停止による売り上げの減少について「ない」と回答し、経営面への影響を否定した。1号機が運転を始めてから30年となったが、原発関連の仕事は定期的受注したことがあると答えた地元企業は1割余りにとどまった。30年間で会社の業種や規模が「縮小」したとの回答が4割を超え、原発の存在が地元企業の成長にはつながらない実態も鮮明になった。

## 経済効果の検証必要

柏崎刈羽地域の地域経済に与えた影響や貢献度を調べる目的で、新潟日報社は12月までに、地元企業100社を無作為抽出して聞き取り調査を行った。現在、柏崎刈羽原発は今基が停止中だが、3分の2の企業が、全基停止による売り上げの減少について「ない」と回答し、経営面への影響を否定した。1号機が運転を始めてから30年となったが、原発関連の仕事は定期的受注したことがあると答えた地元企業は1割余りにとどまった。30年間で会社の業種や規模が「縮小」したとの回答が4割を超え、原発の存在が地元企業の成長にはつながらない実態も鮮明になった。

柏崎刈羽地域の地域経済に与えた影響や貢献度を調べる目的で、新潟日報社は12月までに、地元企業100社を無作為抽出して聞き取り調査を行った。現在、柏崎刈羽原発は今基が停止中だが、3分の2の企業が、全基停止による売り上げの減少について「ない」と回答し、経営面への影響を否定した。1号機が運転を始めてから30年となったが、原発関連の仕事は定期的受注したことがあると答えた地元企業は1割余りにとどまった。30年間で会社の業種や規模が「縮小」したとの回答が4割を超え、原発の存在が地元企業の成長にはつながらない実態も鮮明になった。



# 雇用は生まれたか

## 検証 経済神話

原発地域に多くの雇用を原発建設期に柏崎に際したもたらすと信じている人は少く、伸びはなかった。東京電力柏崎刈羽原発の建設は1978年に始まり、

「原発がない他の市と同じ歩みになるなんて」本社がまとめた各種統計データを見ると実感していたとい

## 原発は必要か

の数が加わる。東電によると、ことし1月現在の作業員数は約5600人だった。そのうち柏崎市内在住者は約4割の2400人強だとい

業(東京)の柏崎事業所長、川口卓也(46)は「常駐者8人、明な部分がある。原発内の仕事が増えても、岡市の出身と話した。一方、地元の新規雇用は直結しないことを示すデータもある。2007年の中越沖地震後の復旧工事では、09年に構内作業員数が月8千人超と建設期をしのぐ水準となった。原発が順調に稼働していた06年は約4千人だった。しかし、市内従業員数をみると、06年比べて09年は約700人の増加にとどまる。

# 建設期も伸び自立たず

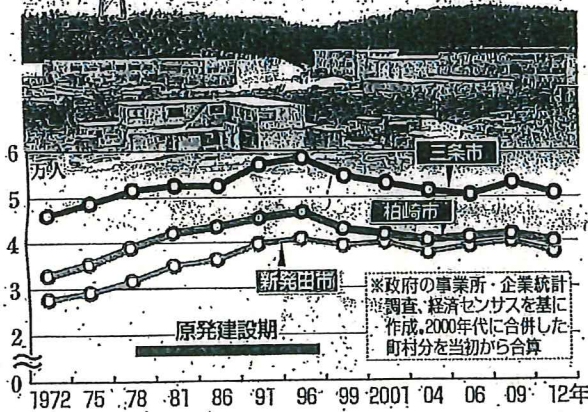
た。新潟日報社は、柏崎市の72,2012年の40年間にわたる民間事業所の従業員数(臨時雇用を含む)を調べた。人口がほぼ同規模の三条、新発田の両市と比べると、3市とも推移がほぼ同じという興味深い結果が浮かび上がった。しかも、1978〜97年の

1ヶ月を見たら柏崎市長の西川正純(70)は一瞬、絶句した後につぶやいた。原発建設が続く92年から99年12月、市長を務めた西川は全国で初めて使用済み核燃料税を導入するなど、原発行政に詳しい。原発に出勤する作業員の長い行列を実際に見て、原発が地元の雇用を支え

それを否定するデータを前に、西川は何度も首をひねりながらも、認めた。「加工されていないデータだけに、反論する根拠を見つけないで、原発が一定の雇用を生むことは確かだ。構内には東電社員約千人が常駐する。これに原発構内で働く作業員

まれるとみられるからだ。新潟日報社は柏崎刈羽原発構内に事務所を構え、原発の作業を請け負う会社を中心に、地元採用者数を聞いた。本社が東京でも「従業員の多くが地元採用」と話す社は複数あった。東電から空調設備工事などを受注する清田工

柏崎、新発田、三条3市の民間従業員数の推移



グラフの背景は柏崎刈羽原発構内。多くの企業が事務所を構える

データが物語るのは、東電が公表する構内作業員数が、地元からの雇用を正確に反映していないということだ。原発と地域経済の関係を研究する京都大学大学院教授の岡田知弘(61)は「地域経済学」も、月単位で構内作業員数が大きく増減する原発に「安定的な雇用を生む効果はない」と指摘し、続けた。「原発は完成すれば、基本的に保守管理に関する雇用しかない」

(文中敬称略)

(表 1-2-2) 敦賀 1 号機建設総工事費 (予算)

(表 1-2-3) 美浜 1, 2 号機建設総工事費 (予算)

(単位: 百万円、%)

(単位: 百万円、%)

項目	金額	割合		寄与度
		金額	寄与度	
土地	310	0.9	0	○
建物	2,328	8.7	0	○
構築物	1,485	4.5	0	○
原子炉施設・蒸気発生装置	6,017	18.4	x	x
電気発生装置・制御計測装置	6,555	20.1	x	x
保安通信装置	28	0.3	△	△
諸装置	72	0.3	△	△
備品	813	2.5	○	○
総保養	3,772	11.5	○	○
技術役務・検査費	4,616	14.1	x	x
建設中利子	3,375	10.3	x	x
分担関連費	1,823	5.6	○	○
運賃保険料	980	3.0	△	△
合計	32,674	100.0	—	—

項目	1号機		2号機		金額	割合		寄与度
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	
土地	470	0.7	0	0.0	470	0.7	0	○
建物	2,580	5.9	1,310	5.9	3,890	5.9	0	○
構築物	1,650	2.9	270	2.9	1,920	2.9	0	○
機械装置	16,560	68.4	27,120	68.4	43,680	68.4	x	x
諸装置	360	0.7	120	0.7	480	0.7	△	△
仮設費	910	2.0	400	2.0	1,310	2.0	△	△
総保養	3,970	10.4	2,890	10.4	6,860	10.4	○	○
建設中利子	1,760	6.1	2,250	6.1	4,010	6.1	x	x
分担関連費	110	0.4	140	0.4	250	0.4	○	○
予備費	1,430	4.5	1,500	4.5	2,930	4.5	△	△
合計	29,800	100.0	36,000	100.0	65,800	100.0	—	—

(注) 寄与度は、建設等が地元企業(広く県内)に係る度合いから次のように判断した。但し、筆者の判断による。

○・・・大いに関係ある

△・・・少しは関係がある

x・・・ほとんど関係がある

(資料、建設総工費は50年発行「福井県の原子力発電」より)



建設業連合会として新発足致しましたのに即応しその機構団体として業会の設立及び運営に法的根拠を与え、今後益々建設業を技術的、経済的及び社会的に向上させ會員の共存共栄と公共の福祉増進に寄与せんがため茲に任意的団体である業会を發展的に解消し改めて民法に規制し、公益法人として主務官庁の許可を得て法律上の責任態勢の基礎に立つ社団法人若狭地区建設業会を設立しようとする次第であります」

昭和三十七年、右のような設立趣意をもって、社団法人若狭地区建設業会は新たな歩みをはじめるとなった。

時間安次郎会長のもとに、永井巖氏・布施謙人氏の二名の副会長、七名の理事が選任された。この年の会員数は八四名となっている。

翌年の三八震害ではアルドリザイがあるからということで、今庄駅へ三〇名、永平寺へ四〇名、會員の大半が広陵隊に加わった。県の地区ではこの震害を機に機械化が進むので、若狭の一〇年のキャリアがここで大きな力を發揮したといえよう。

どのおと昭和三十九年には、会員数は九四名のピークに達し、翌四〇年から第一・第三日曜休日が実施されるようになった。天気相手の商売であり、雨の日はいやでも体まんならんといふので古い人はい顔をしなかつたが、これも時代の流れであった。

原発工事の影響

若狭の業会には小浜・大飯・上申・名田庄・高浜と五つの地域があり、それぞれ分離して業会を持つている。小浜の場合は社団法人になっており、そこでドリッシャーを購入したので業会第一号で昭和四〇年頃である。

個人でドリッシャーを持った業者が「河川砂利組合」を結成し、それが若狭へも入ってきた。個人でドリッシャーをもち、これに對抗して、なんとかかわれわれもドリッシャーを買おう、外から入ってきた者に川の権利を取られてはならないといふことと、ダンフカアの騒音取締りが厳しくなってきたといったことがある。

業会で重機はあっても運搬車がないということで、トレーラーを購入して運用するようになったのは昭和四二年であった。

若狭地方に初めて原子力発電所が建設されたのは昭和四五年、関西電力美浜発電所が第一号である。以後、わずかに五〇キロの若狭湾一帯に九基六・九万千瓦の原子力発電所が出現し、世界でも例をみない原発密集地帯となるのである。

しかしこの大型プロジェクトは、地元業者は何らの恩恵もたらさなかつた。原電の道路工事といつてもほとんど大手の工事であり、大手の下請けに入らうとしても条件が厳しく、地元ではかえって労働力は払戻し、賃金は上がるので、経営は圧迫され倒産する者さえあらわれるといふ状況であった。

会員数は三十九年の九四名をピークに減少の方向をたどり、四三年からは七〇名前後で落ち着くこととなる。



8. 石炭関係予算の推移

年度	石炭関係予算 （億円）	炭鉱地産 振興対策費	鉱業対策費	炭鉱労働者 雇用対策費	小計	事務処理費等
昭31	1955	15	350	0	365	
32	1957	98	566	0	664	
33	1958	197	510	0	647	
34	1959	177	734	0	911	
35	1960	2,640	850	2,330	5,820	
36	1961	3,035	0	2,607	6,556	
37	1962	7,654	680	5,077	14,388	300
38	1963	9,957	1,633	6,172	19,092	
39	1964	9,198	2,048	6,591	19,637	
40	1965	12,324	2,941	5,762	22,854	
41	1966	18,324	2,836	4,679	30,472	50
42	1967	41,710	3,052	5,080	56,143	50
43	1968	41,354	3,294	5,091	57,535	2,148
44	1969	62,057	5,691	7,937	86,023	2,409
45	1970	65,544	6,483	8,553	93,892	2,534
46	1971	67,995	7,990	9,539	99,518	4,860
47	1972	62,436	8,007	15,160	93,544	1,590
48	1973	62,294	8,232	17,092	98,565	1,440
49	1974	65,302	4,595	12,099	101,861	1,619
50	1975	61,052	4,183	29,215	107,548	2,000
51	1976	58,702	4,619	32,188	110,044	2,143
52	1977	58,731	5,328	37,603	117,523	2,253
53	1978	60,059	6,017	42,821	125,711	2,415
54	1979	57,247	6,452	43,600	128,220	2,554
55	1980	53,153	7,126	49,699	136,050	2,588
56	1981	48,065	8,603	53,949	138,480	2,667
57	1982	48,065	8,667	58,045	136,050	2,588
58	1983	45,540	8,776	58,768	131,534	2,688
59	1984	40,461	8,482	58,265	125,378	2,770
60	1985	38,713	8,301	58,052	120,618	2,867
61	1986	37,456	8,028	57,684	125,420	3,000
62	1987	48,026	7,837	56,538	126,465	3,072
63	1988	39,444	7,655	56,497	120,618	3,151
平成元	1989	33,590	8,219	56,470	120,438	3,151
2	1990	27,110	8,218	55,905	106,671	3,151
3	1991	22,264	8,304	45,812	95,053	3,353
4	1992	24,790	11,287	48,323	100,550	3,470
5	1993	25,904	12,048	49,235	104,621	3,538
6	1994	26,944	12,768	49,625	105,988	3,534
7	1995	24,885	13,400	51,588	105,988	3,245
8	1996	22,254	14,000	54,933	107,383	2,602
9	1997	21,808	10,689	52,321	99,076	2,602
10	1998	14,584	10,288	57,524	95,555	2,205
11	1999	8,036	7,557	40,805	67,198	1,751
12	2000	8,470	16,860	42,510	112,240	1,360
13	2001	10,410	17,310	47,310	95,920	1,324
計		1,502,635	310,019	1,491,414	561,1204	3,865,212

1. 「炭鉱関係予算」の推移  
 2. 「炭鉱関係予算」の推移  
 3. 「炭鉱関係予算」の推移  
 4. 「炭鉱関係予算」の推移  
 5. 「炭鉱関係予算」の推移  
 6. 「炭鉱関係予算」の推移

0.8 石炭関係予算推移

(単位 百万円)

年度	石炭勘定 計	特別会計歳入内訳(石炭勘定歳入れ分)				計
		勘	税	借入金	その他	
昭31	365	51,596			56,193	42
32	664	59,632			59,632	43
33	647	74,411			88,454	44
34	911	86,453			97,114	45
35	5,820	106,078			106,078	46
36	6,556	100,151			100,151	47
37	14,388	109,228			109,228	48
38	19,092	104,100			113,927	49
39	19,637	113,927			12,885	50
40	22,854	110,035			112,634	51
41	30,472	112,634			119,948	52
42	56,143	119,948			129,335	53
43	57,535	128,300			130,862	54
44	86,023	126,700			136,250	55
45	93,892	127,300			138,745	56
46	99,518	138,745			134,294	58
47	98,565	131,534			128,210	59
48	101,861	131,534			125,850	60
49	107,548	128,210			135,287	62
50	110,044	125,378			129,834	63
51	117,523	120,618			123,540	61
52	125,711	115,300			123,540	61
53	128,220	113,800			123,540	61
54	136,050	113,800			123,540	61
55	138,480	113,800			123,540	61
56	136,050	113,800			123,540	61
57	131,534	113,800			123,540	61
58	125,378	113,800			123,540	61
59	120,618	113,800			123,540	61
60	125,420	113,800			123,540	61
61	126,465	113,800			123,540	61
62	120,618	113,800			123,540	61
63	120,438	113,800			123,540	61
平成元	120,438	113,800			123,540	61
2	106,671	113,800			123,540	61
3	95,053	113,800			123,540	61
4	100,550	113,800			123,540	61
5	104,621	113,800			123,540	61
6	105,988	113,800			123,540	61
7	105,988	113,800			123,540	61
8	107,383	113,800			123,540	61
9	99,076	113,800			123,540	61
10	95,555	113,800			123,540	61
11	67,198	113,800			123,540	61
12	112,240	113,800			123,540	61
13	95,920	113,800			123,540	61
計	3,865,212	8,429,829			3,974,262	13

1. 「炭鉱関係予算」の推移  
 2. 「炭鉱関係予算」の推移  
 3. 「炭鉱関係予算」の推移  
 4. 「炭鉱関係予算」の推移  
 5. 「炭鉱関係予算」の推移  
 6. 「炭鉱関係予算」の推移

0.8 石炭関係予算推移

過去の石炭対策に対する政府の支援策の例

「元利補給金」、「再建交付金」予算推移

(単位：百万円)

年度	元利補給金	再建交付金		
		合計	大手	中小
44	11,202	3,668	3,497	171
45	11,152	7,079	6,679	400
46	10,567	6,606	6,276	330
47	9,492	6,097	5,931	166
48	9,278	9,206	9,041	165
49	9,278	11,588	11,348	240
50	9,271	11,376	11,136	240
51	9,193	11,457	11,296	162
52	5,715	10,962	10,800	162
53	5,715	11,035	10,873	162
54	0	8,668	8,563	105
計	90,863	97,741	95,439	2,302

出典：資源エネルギー庁提出資料を基に作成